

(財)医療研修推進財団について  
《事務・事業説明資料》

# 法人概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

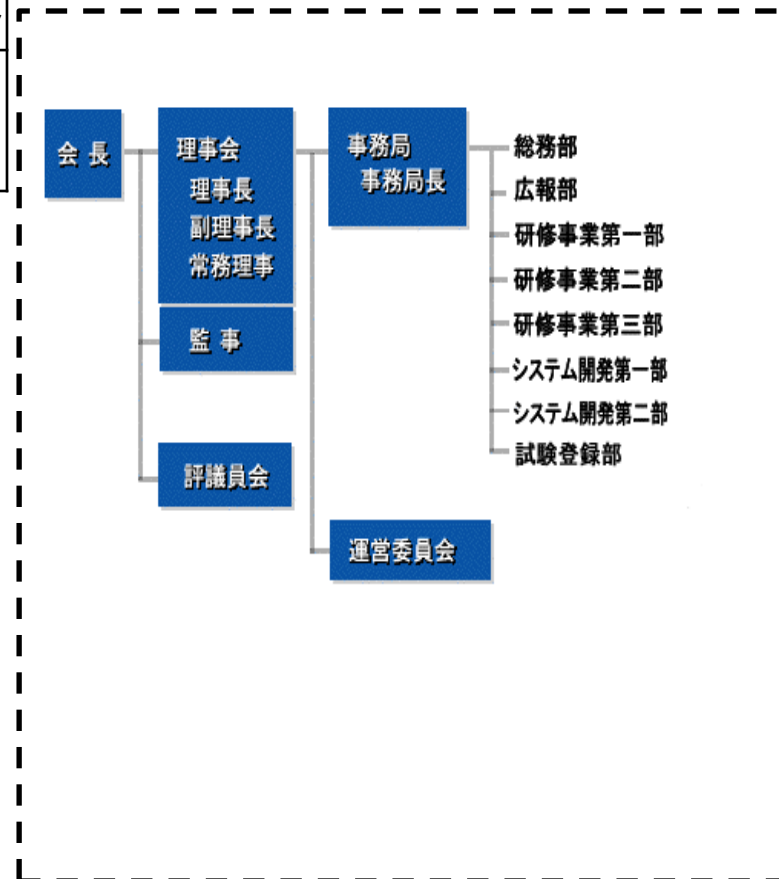
役員	常勤0人 非常勤22人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤3人	常勤0人 非常勤3人
職員	常勤9人 非常勤3人	うち 国家公務員出身者	常勤3人 非常勤0人	常勤3人 非常勤0人
予算	2.2億円	うち 国からの財政支出	0円	0.3億円

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

		(全体)	33.3%
本部	8部 (9人)	うち管理部門 1部(3人)	33.3%
地方	—	—	—



## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
言語聴覚士の試験事務・登録事務 (指定事業)	1.2億円	0円
臨床研修医マッチング事業	0.2億円	0円
医療関係職種実習施設指導者等 養成講習会事業	0.2億円	0円
臨床研修病院ガイドブック提供事業	0.2億円	0円

# 言語聴覚士国家試験の概要(①)

## 《試験概要》

### 1. 言語聴覚士とは

- 身体等に障害のある者のリハビリテーション支援を行う医療関係職種の一つ
- 主に、言語・聴覚機能に障害のある患者に対し、訓練・指導等を実施し、機能回復・維持を支援。

※言語聴覚士が支援する例

- ・脳卒中後の後遺症で、人や物の名前が出てこない(失語症)者の言語訓練
- ・がんで声帯を切除した者への発声訓練
- ・口がい裂で発音に障害がある者への発語訓練

### 2. 言語聴覚士国家試験の概要

#### (1) 受験資格

- ・文部科学大臣、厚生労働大臣が指定する大学や専門学校において、3年以上、必要な知識、技能を習得した者などが対象である。

#### (2) 試験科目

- ・基礎医学、臨床医学、音声・言語・聴覚医学、失語・高次脳機能障害学など12科目で実施される。

#### (3) 試験

- ・毎年1回行われる。(平成11年以降、12回実施。近年は2月に実施)

#### (4) 免許

- ・国家試験合格後に免許登録を行うことで業務ができる。

# 言語聴覚士国家試験の概要(②)

## 《指定試験制度の趣旨・指定理由》

### 3. 指定試験制度の趣旨

- (1) 医療は、国民の生命及び身体の安全に直結するものであり、その質の担保については、国が責任を持って行うべきものであることから、医療関係資格者の質を国家資格制度により担保している。
- (2) 医療関係職種の国家試験については、「行政改革に関する第五次答申」(昭和58年3月)の趣旨に従い、行政事務の簡素化のため、これ以降に国家資格化されたものは、試験事務等を指定機関が行うこととされた。
- (3) 全国統一的に厳正に実施する必要があることから、一つの公益法人を指定している。
- (4) なお、指定機関については、各資格法において指定法人の要件を定めるとともに、役員の選任や事業計画等に認可を要するなど、国の強い関与が規定されている。

### 4. 指定の要件と指定理由

#### 【指定の要件】言語聴覚士法に規定

- ・職員、設備、試験事務等の実施方法その他の事項についての計画が、適正かつ確実な計画であること。
- ・試験事務等の実施に関する計画が適正かつ確実に実施できる経理的および技術的な基礎があること。

#### 【当該法人を試験機関として指定する理由】

当該法人は、医師をはじめとする医療関係職種の研修事業等実績があり、試験事務に関するノウハウがあること、医療機関等とのネットワークがあること、医療関係者からの一定の信頼が寄せられていたこと等を踏まえ指定された。

# 言語聴覚士国家試験の概要(③)

## 5. 受験者数等

言語聴覚士国家試験受験者数等

回数	施行年月日	合格発表日	受験者数	合格者数	合格率
1	平成11年3月28日	平成11年4月28日	4,556	4,003	87.9
2	平成12年3月26日	平成12年4月26日	1,565	664	42.4
3	平成13年3月25日	平成13年4月25日	1,908	936	49.1
4	平成14年3月24日	平成14年4月24日	2,113	1,137	53.8
5	平成15年3月23日	平成15年4月18日	2,447	1,027	42.0
6	平成16年2月21日	平成16年4月9日	1,658	1,130	68.2
7	平成17年2月19日	平成17年3月31日	1,812	1,012	55.8
8	平成18年2月17日	平成18年3月30日	2,226	1,389	62.4
9	平成19年2月17日	平成19年3月30日	2,323	1,266	54.5
10	平成20年2月16日	平成20年3月31日	2,574	1,788	69.5
11	平成21年2月14日	平成21年3月31日	2,347	1,344	57.3
12	平成22年2月20日	平成22年3月25日	2,498	1,619	64.8
合計			28,027	17,315	-

言語聴覚士名簿登録者数

	新規登録	累計
平成11年度	3,983	—
平成12年度	669	4,652
平成13年度	935	5,587
平成14年度	1,138	6,725
平成15年度	1,025	7,750
平成16年度	1,131	8,881
平成17年度	1,011	9,892
平成18年度	1,387	11,279
平成19年度	1,266	12,545
平成20年度	1,786	14,331
平成21年度	2,071	16,402

## 6. 試験手数料等

○受験手数料 35,700円(平成21年度)  
 ※言語聴覚士法施行令第4条に規定

○免許登録手数料 8,000円(平成21年度)  
 ※言語聴覚士法施行令第2条第1項に規定

# 指定試験機関としての状況(①)

## 《試験問題の作成から実施・登録までの過程》

(試験問題の作成から実施までの業務)

- 3月～5月 : 試験委員の選任
- 6月 : 試験委員会年間会議進行説明(厚生労働省)
- 6月 : 試験委員の発令
- 7月 : 選任の届出(厚生労働省)
- 7月 : 試験委員会①(方針決定・出題依頼)
- 8月 : 試験委員会②(問題選定)
- 9月 : 試験委員会③(問題決定)
- 9月 : 試験委員会④(問題検閲)
- 10月 : 試験委員会⑤(予備問題決定)
- 10月 : 試験委員会⑥(予備問題検閲)
- 11月 : 試験委員会⑦(問題校正)
- 1月 : 試験問題部数決定
- 1月～2月 : 問題印刷
- 2月 : 国家試験実施
- 2月～3月 : 採点処理
- 3月 : 試験委員会⑧(問題審査・合否判定)
- 3月 : 合格発表
- 3月～5月 : 新規免許登録業務
- 4月～3月(随時) : 再交付等の免許登録業務

○試験委員会は、年8回実施。

- ・試験委員長、副試験委員長及び試験委員 47名
- ・財団側は理事長、事務局長以下4名
- ・資料作成の期間として委員会毎に2～3週間が必要

○試験委員は、医学、歯科医学、心理学、言語聴覚士の大学教授、准教授、病院長及び言語聴覚士学校・養成校の専任教員

○出題は、200問

## 《試験実施体制》

- ① 試験委員の確保  
医学、歯科医学、心理学、言語聴覚士の大学教授、准教授、病院長及び言語聴覚士学校・養成校の専任教員等の言語聴覚業務に関する有識者の確保を行っている。
- ② 出願受付・審査  
出願者数 2,549人(平成21年度)
- ③ 試験会場の確保  
毎年、全国で6カ所。受験者数に対応した大学キャンパス等の試験会場を確保している。
- ④ 試験運営  
・試験の実施箇所・場所  
北海道、東京都(2箇所)、愛知県、大阪府、広島県及び福岡県  
・担当人員数  
財団本部 6人  
試験会場総括者、会場本部員、監督主任者及び監督員 約 200人  
  
試験本部長、試験本部員、試験総括者、監督主任者及び試験監督員を配置し、試験の厳正かつ円滑な実施を図っている。
- ⑤ 合格発表  
・財団及び厚生労働省にて合格者名簿を公表  
・合格証書を送付  
・なお、速報として、財団及び厚生労働省のホームページにおける公表を実施

# 指定試験機関としての状況(②)

## 《試験事務の収支状況》

(平成21年度実績)

収入 113,044,652円

支出 117,634,560円

収支 △4,589,908円(※)

(※)新型インフルエンザ対応(予備試験室の確保、マスク・消毒薬の準備)等による

## 過去3年度分の収支状況

(参考)収支状況の推移

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収支	14,409,153円	11,389,165円	11,590,924円
次期繰越	118,288,414円	128,648,049円	105,468,811円

※収支に投資額は含まない。

## 《試験手数料の積算根拠》

○受験手数料:35,700円(平成16年度改訂時)

人件費 19,238,996円

物件費 45,325,998円

計 64,564,994円

受験者数の平均(過去3回)

1,808人

$64,564,994円 \div 1,808人 \doteq 35,711円$

1件当たり計上単価 35,700円

○免許登録手数料:8,000円(平成16年度改訂時)

人件費 4,236,393円

物件費 5,214,000円

計 9,450,393円

合格者数の平均(過去3回)

1,176人

$9,450,393円 \div 1,176人 \doteq 8,036円$

1件当たり計上単価 8,000円